

「児童虐待死亡事例検証報告書（令和 3 年 7 月措置・里親審査部会）」の提言を踏まえた取り組みについて

提言
<p>1. 特定妊婦に関する要保護児童対策地域協議会台帳登録の判断基準の明確化</p> <p>本事案の母を特定妊婦として要保護児童対策地域協議会台帳に登録しなかった理由を振り返り、登録の判断基準について再考し、必要に応じて見直す必要がある。</p> <p>主に①、④</p>
<p>2. 状況の変化に合わせた再アセスメント</p> <p>居所の移動や保育施設の退園など、状況が変わった時々でアセスメントを行い、支援の内容を見直す必要がある。</p> <p>主に①、②、④、⑤、⑥</p>
<p>3. 乳幼児健診等の未受診者の確認方法の再考</p> <p>乳幼児健診の未受診者について、その背景や状況の把握を適切におこなうよう、未受診となった後の対応内容と対処時期を明確にする必要がある。</p> <p>主に③</p>
<p>4. 支援対象者に関する情報収集体制の再考</p> <p>正確なアセスメントを行うためには、対象者の居所や生活実態を把握する必要がある。担当部署だけでなく、関係機関と連携して現地確認を行うなど、関係機関との役割分担と協力体制の構築について検討の余地がある。</p> <p>主に④、⑤、⑥</p>
<p>5. 情報共有ルールの整理</p> <p>支援の必要性ごとに共有方法及び範囲を明確にしておき、関係する部署間で共有すべきである。また、支援の必要性やリスク評価を客観的に判断できるようにすべきである。</p> <p>主に①、②、⑥</p>



具体的な取り組み
<p>①妊娠期アセスメントの見直し及び周知徹底</p> <p>平成 28 年 10 月に作成し、区役所等での妊娠届出時の面接の際に利用している「妊娠期アセスメントシート」及び「妊娠期アセスメントシートに関するマニュアル」について、リスク認識を共有し、支援の必要性について複数の職員による複合的な視点で判断を行うことができるよう、令和 3 年 4 月に改訂を行った。</p> <p>特定妊婦の台帳登録について、妊娠期アセスメントシートの活用を徹底するとともに、判断基準や登録決定の手順の明確化について検討する。</p>
<p>②産後・子育て期の組織的なアセスメント体制の強化</p> <p>家庭訪問、各種相談、教室、幼児健康診査等、様々な機会において継続的に状況を把握し、状況変化を捉えた場合には、アセスメント内容の見直しを組織的に行う体制を整える。</p> <p>アセスメント手順及び処遇方針を決定するケース検討会議等の位置づけをマニュアルなどにより明確化する。</p>
<p>③乳幼児健康診査等未受診者対策事業のあり方の検討</p> <p>乳幼児健診等未受診者に対する状況確認の方法や対応時期を具体化するため「乳幼児健康診査等未受診者対策事務の手引き」について見直しを行う。</p> <p>また、乳幼児健診等未受診により、児童の居所や生活実態が把握できない場合には、厚労省通知により実施する乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の状況確認の調査等を通して、現況把握に努める。</p>
<p>④支援対象者との信頼関係構築のための専門性向上研修の実施</p> <p>支援に対して拒否的である、連絡が取りにくく関係が築きにくい、支援の必要性を自覚していないなど、アプローチが難しい支援対象者等に対して、適切なアセスメントを行い、必要な支援につなげられるよう、対象者との信頼関係の構築方法などについて実践的に学ぶ研修や OJT を引き続き行い、区役所等の職員のスキルアップを図る。</p>
<p>⑤関係機関との連携強化</p> <p>仙台市要保護児童対策地域協議会の構成機関及びそれに所属する各団体に対して、児童虐待マニュアルを改めて周知し、各機関の果たすべき役割や協力体制についての認識共有の徹底を図る。</p> <p>ケース検討会議などを通じて、関係機関との顔の見える関係づくりを行い、対象者の状況変化などについて素早く把握するための日常的な情報共有体制の構築を図る。</p> <p>また、厚生労働省通知に基づき、要保護児童等について 7 日以上 の長期にわたり児童の所属先への欠席が続く場合、所属先は区役所等に情報提供する取扱いとしている。保育施設や幼稚園、学校等に対して当該取扱いについて毎年度当初に周知するとともに、要保護児童の所属先に対しては、区役所等より当該児童に関する通知を行い、児童の見守り強化と適時の情報共有の徹底を図る。</p>
<p>⑥関係部署間での情報共有ルールの整理</p> <p>本市では、母子保健法に基づく「子育て世代包括支援センター」機能及び児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」機能を所管する各区家庭健康課※と、保育事業や児童に関する各種給付事業を所管する各区保育給付課※が「子ども家庭応援センター」として一体的な連携体制を構築しており、支援対象者に関する支援状況等の情報共有についても連携することとしているが、保育所の利用や転居等により複数の課や複数の区が関わるケース等も含めて、情報共有の範囲や方法について整理し、適切に運用できるようにする。</p> <p>※宮城総合支所においては、いずれも保健福祉課。</p>